

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL http://www.creatorestaurants.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	69,779	38.1	4,647	45.5	5,012	47.9	2,363	94.9
27年2月期第3四半期	50,521	34.9	3,195	9.1	3,388	14.7	1,212	△11.2

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 2,929百万円(123.5%) 27年2月期第3四半期 1,310百万円(△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	75.12	—
27年2月期第3四半期	38.53	—

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	73,312	21,894	22.8
27年2月期	47,034	19,676	32.4

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 16,699百万円 27年2月期 15,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	34.00	—	11.34	—
28年2月期	—	16.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	18.50	35.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成27年2月期期末配当金及び平成28年2月期第2四半期末配当金、平成28年2月期(予想)期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(注3) 配当予想の修正については、平成28年1月14日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	47.2	6,600	58.5	7,200	64.2	4,000	△38.4	127.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社KRフードサービス、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	31,574,214株	27年2月期	31,574,214株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	111,015株	27年2月期	111,015株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	31,463,199株	27年2月期3Q	31,463,290株

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成28年1月13日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の下振れリスクがあることから、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、政府・日銀による経済政策や金融政策等の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられるほか、訪日観光客によるインバウンド消費の増加などにより、全体として緩やかな回復基調で推移しております。

外食産業におきましては、引き続き円安基調に伴う原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、好立地への積極的な新規出店を実施したほか、各グループ事業会社においてメニューの開発・刷新や来店動機につなげるべく付加価値のある営業施策等を実施し、既存店の店舗力の向上を図ったことに加え、近年のインバウンド消費の増加に対応すべく専門部署を立ち上げる等、訪日外国人の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

また、店舗展開につきましては、新規M&Aの実施により、第2四半期連結会計期間に株式会社KRフードサービスの106店舗、当第3四半期連結会計期間に株式会社アールシー・ジャパンの3店舗が新たに連結の範囲に加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ直営店舗では67店舗の新規出店、23店舗の撤退を実施した結果、当第3四半期連結累計期間末における業務受託等を含む連結店舗数は758店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は69,779百万円(前年同期比38.1%増)、営業利益は4,647百万円(前年同期比45.5%増)となり、経常利益は5,012百万円(前年同期比47.9%増)、四半期純利益は2,363百万円(前年同期比94.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,563百万円増加し、22,274百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,155百万円減少、売掛金が288百万円、有価証券が4,499百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21,715百万円増加し、51,037百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が5,547百万円、子会社の新規連結等によりのれんが7,811百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24,059百万円増加し、51,417百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が13,903百万円、未払金1,404百万円、長期借入金が3,751百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,218百万円増加し、21,894百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,487百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしまして、当社グループは、更なる競争力強化を目的とした『グループ連邦経営』を推進させ、グループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の強化等に取り組むことにより、グループ全体として更なる成長を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね順調に推移しており、平成28年2月期の通期の業績予想につきましては、平成27年10月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月6日付で当社及び連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割(簡易分割)により、新たに株式会社グルメブランドカンパニーを設立し、連結子会社といたしました。なお、株式会社グルメブランドカンパニーは、特定子会社には該当いたしません。

また、第2四半期連結会計期間において、平成27年6月30日付で株式会社KRフードサービスの株式99.8%、平成27年8月31日付で株式会社アールシー・ジャパンの全株式を取得し、新たに子会社といたしました。

なお、株式会社KRフードサービスは特定子会社に該当し、株式会社アールシー・ジャパンは特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802,302	12,646,771
売掛金	2,586,662	2,875,477
有価証券	—	4,499,694
原材料及び貯蔵品	308,076	465,874
前払費用	503,175	809,415
その他	511,120	977,157
流動資産合計	17,711,337	22,274,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,895,989	16,443,507
その他(純額)	2,807,288	5,872,409
有形固定資産合計	13,703,278	22,315,917
無形固定資産		
のれん	7,876,057	15,687,889
その他	58,299	1,821,559
無形固定資産合計	7,934,356	17,509,449
投資その他の資産		
差入保証金	5,885,282	8,393,787
その他	1,800,015	2,818,838
投資その他の資産合計	7,685,298	11,212,626
固定資産合計	29,322,933	51,037,993
資産合計	47,034,270	73,312,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,971,472	2,780,884
短期借入金	5,792,960	19,696,789
未払金	2,175,104	3,579,845
未払費用	1,988,919	2,109,001
未払法人税等	488,589	1,488,681
賞与引当金	178,968	331,288
ポイント引当金	—	242,333
株主優待引当金	70,614	46,674
店舗閉鎖損失引当金	111,800	87,429
資産除去債務	112,265	142,322
その他	1,361,073	1,787,492
流動負債合計	14,251,769	32,292,742
固定負債		
社債	40,000	990,000
長期借入金	10,362,560	14,114,031
役員退職慰労引当金	33,397	43,718
退職給付に係る負債	141,666	499,678
資産除去債務	1,465,557	1,923,472
その他	1,063,265	1,553,816
固定負債合計	13,106,446	19,124,716
負債合計	27,358,215	51,417,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	8,976,570	10,464,068
自己株式	△20,323	△20,323
株主資本合計	14,544,490	16,031,987
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△83	△849
為替換算調整勘定	692,249	664,358
退職給付に係る調整累計額	11,877	4,001
その他の包括利益累計額合計	704,043	667,509
少数株主持分	4,427,520	5,195,427
純資産合計	19,676,054	21,894,925
負債純資産合計	47,034,270	73,312,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	50,521,487	69,779,938
売上原価	14,090,530	20,032,383
売上総利益	36,430,957	49,747,555
販売費及び一般管理費	33,235,709	45,099,790
営業利益	3,195,248	4,647,764
営業外収益		
受取補償金	100,000	—
協賛金収入	210,248	434,277
その他	73,865	115,139
営業外収益合計	384,114	549,417
営業外費用		
支払利息	159,472	149,179
その他	31,603	35,427
営業外費用合計	191,075	184,606
経常利益	3,388,286	5,012,575
特別利益		
負ののれん発生益	—	205,257
特別利益合計	—	205,257
特別損失		
減損損失	503,238	134,597
固定資産除却損	47,087	38,433
店舗閉鎖損失	64,915	28,438
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,467	5,114
持分変動損失	—	106,634
その他	7,269	42,916
特別損失合計	637,977	356,134
税金等調整前四半期純利益	2,750,309	4,861,699
法人税等	1,488,747	1,889,451
少数株主損益調整前四半期純利益	1,261,561	2,972,248
少数株主利益	49,213	608,790
四半期純利益	1,212,348	2,363,457

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,261,561	2,972,248
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,624	△766
為替換算調整勘定	47,455	△27,891
退職給付に係る調整額	—	△14,403
その他の包括利益合計	49,079	△43,061
四半期包括利益	1,310,641	2,929,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261,428	2,326,924
少数株主に係る四半期包括利益	49,213	602,262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。